

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

2020年8月11日

イソライト工業株式会社

2020年8月11日

各位

会社名	イソライト工業株式会社
代表者	代表取締役社長 飯田 栄司

吸収合併に係る事前開示事項

当社は、2020年2月18日付で株式会社ITM（以下「ITM」という）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2020年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、ITMを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という）を行うこととしました。本合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3. 新株予約権の対価の定めに関する事項

吸収合併消滅会社であるITMは新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

（1）最終事業年度に係る計算書類等

最終事業年度のITMの計算書類等は別紙2のとおりです。

（2）最終事業年度後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

合 併 契 約 書

イソライト工業株式会社

株式会社 ITM

2020 年 2 月 18 日





合 併 契 約 書

イソライト工業株式会社（以下「甲」という）及び株式会社 ITM（以下「乙」という）は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」という）に関し、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

第1条（合併）

甲は、第5条に定義する効力発生日をもって、甲が乙の資産・負債・権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

第2条（商号及び住所）

本合併における吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりとする。

(1) 吸収合併存続会社（甲）

商 号： イソライト工業株式会社

住 所： 大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号

(2) 吸収合併消滅会社（乙）

商 号： 株式会社 ITM

住 所： 千葉県香取郡神崎町武田20番地8

第3条（合併対価）

甲は、乙の全株式を所有しているため、本合併に際し、一切の対価を交付しない。

また、甲は、本合併では、資本金及び準備金の額を変更しない。

第4条（合併承認の機関決定）

甲及び乙は、第5条に定義する効力発生日の前日までに、それぞれ本合併の承認および必要な事項の機関決定を行う。

第5条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は、2020年10月1日とする。但し、甲及び乙は、必要に応じて、協議の上、これを変更することができる。

第6条（本合併の条件変更・中止及び本契約の解除）

効力発生日までに、天災地変その他の事由により、甲及び乙の資産状態もしくは経営状態に重要な変更が生じたとき又は本合併の実行に重大な支障が生じたときは、甲及び乙は、協議の上、本合併の条件を変更し、本合併を中止し又は本契約を解除することができる。

第7条（善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日までの間、善管注意義務をもってそれぞれの業務の執行及び財産管理の運営をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえこれを実行する。

第8条（協議）

本契約に定めるもののほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上、これを定める。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲及び乙が、記名押印の上、各1通を保管する。

2020年2月18日

甲：大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号

イソライト工業株式会社

代表取締役 飯田 栄司



乙：千葉県香取郡神崎町武田20番地8

株式会社 ITM

代表取締役 遠藤 茂男



第15期 計算書類

〔 自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社 I T M

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,647,757	流動負債	2,081,061
現金及び預金	1,728,632	支払手形	8,928
受取手形	85,912	買掛金	768,484
売掛金	771,656	電子記録債務	49,765
電子記録債権	302,128	設備未払金	769,889
商品及び製品	267,143	未払費用	146,923
仕掛品	228,093	未払法人税等	147,000
原材料及び貯蔵品	92,826	未払消費税等	40,418
未収入金	161,577	賞与引当金	122,519
その他	9,787	その他	27,132
固定資産	2,656,108	固定負債	203,806
有形固定資産	2,166,741	退職給付引当金	170,387
建物	237,299	役員退職慰労引当金	33,419
構築物	34,913		
機械及び装置	312,287	負債合計	2,284,868
車両運搬具	350		
工具器具及び備品	23,244	(純資産の部)	
建設仮勘定	1,558,647	株主資本	4,018,997
無形固定資産	28,183	資本金	50,000
ソフトウェア	27,973	資本剰余金	1,205,404
その他	210		
投資その他の資産	461,183	利益剰余金	2,763,593
関係会社株式	25,000	繰越利益剰余金	2,763,593
関係会社出資金	3,364		
関係会社長期貸付金	250,000		
繰延税金資産	119,462		
前払年金資産	46,910		
その他	16,446	純資産合計	4,018,997
資産合計	6,303,866	負債及び純資産合計	6,303,866

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2019年 4月 1日 〕
〔 至 2020年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,613,240
売 上 原 価		3,042,235
売 上 総 利 益		1,571,005
販売費及び一般管理費		554,167
営 業 利 益		1,016,837
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,326	
受取配当金	140,316	
そ の 他	51,314	195,957
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
為 替 差 損	19,661	
そ の 他	13,137	32,800
経 常 利 益		1,179,994
税引前当期純利益		1,179,994
法人税、住民税及び事業税	327,631	
法人税等調整額	17,414	345,045
当 期 純 利 益		834,948

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年 4月 1日 〕
〔 至 2020年 3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資本 剰余金	資本 剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期期首残高	50, 000	1, 205, 404	1, 205, 404	2, 314, 644	2, 314, 644	3, 570, 048	3, 570, 048
当期変動額							
剰余金の配当				△ 386, 000	△ 386, 000	△ 386, 000	△ 386, 000
当期純利益				834, 948	834, 948	834, 948	834, 948
当期変動額合計	-	-	-	448, 948	448, 948	448, 948	448, 948
当期末残高	50, 000	1, 205, 404	1, 205, 404	2, 763, 593	2, 763, 593	4, 018, 997	4, 018, 997

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

商品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)

- (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、建物及び2016年4月1日以後に取得した建物付属設備や構築物は定額法によっております。

- ②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (4) 引当金の計上方法

- ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額、責任準備金(加入者・受給者数理債務)及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

- (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

短期金銭債権	502,576千円
長期金銭債権	250,000千円
短期金銭債務	132,565千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,585,067千円
--------------------	-------------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売 上 高	1,438,783千円
仕 入 高	284,007千円
営業以外の取引高	152,461千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式	100株
------	------

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当支払額

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	158,000千円
・1株当たり配当額	1,580千円
・基準日	2019年 3月31日
・効力発生日	2019年 6月18日

2019年11月18日の取締役会における配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	228,000千円
・1株当たり配当額	2,280千円
・基準日	2019年 9月30日
・効力発生日(支払日)	2019年12月 3日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 2020年6月15日の定時株主総会に以下の通り付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	189,000千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	1,890千円
・基準日	2020年 3月31日
・効力発生日	2020年 6月16日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	41,673
賞与引当金	41,350
低価法による在庫評価損	2,775
役員退職慰労引当金	11,278
その他	22,383
繰延税金資産 合計	119,462

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具備品(電子計算機ほか)等についてはリース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に配意し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金、電子債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。なお、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形および買掛金、電子債務、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建ての営業債務は為替変動リスクに晒されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,728,632	1,728,632	—
(2) 受取手形	85,912	85,912	—
(3) 売掛金または電子債権	1,073,784	1,073,784	—
(4) 未収入金	161,577	161,577	—
(5) 関係会社長期貸付金	250,000	250,000	—
(6) 買掛金または電子債務	818,249	818,249	—
(7) 設備未払金	769,889	769,889	—
(8) 未払法人税等	147,000	147,000	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金または電子債権、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

関連会社への貸付金であり、時価の計算は同様の新規貸付を行った場合に、想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。今期はマイナス金利のため同額としております。

(6) 買掛金または電子債務、(7) 設備未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係役員		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	品川リフ クトリーズ (株)	東京都 千代田区	33億円	耐火物の製 造販売、工 業窯炉の設 計施工	54%	-	製品の 販売	製品販売	55,345	売掛金	10,653
親会社	イソライ ト工業 (株)	大阪市 北区	31億9千 6百万円	耐火断熱製 品の製造販 売	100%	役員	製品の 売買	商品購入	217,387	買掛金	123,286
								製品販売	494,409	売掛金	106,888

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係役員		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ITM Europe GmbH	ドイツ デュッセル ドルフ	25,000 ユーロ	セラミックファイバ ー 製品の販売	100%	役員	当社製品 の販売	販売代理	863,507	売掛金	227,122
							業務支援	業務支援	1,300	-	-
関連 会社	ITM- UNIFRAX (株)	千葉県 香取郡	50,000 千円	アルミファイバ ー 製品の製造 販売	50%	役員	原材料仕入	原材料仕入	66,620	買掛金	7,745
							業務支援	業務支援等	548,350	未収入金	150,653
							資金の貸付	資金の貸付	250,000	関係会社 長期貸付金	250,000

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

品川リフクトリーズ株式会社 (東京、札幌証券取引所に上場)

イソライト工業株式会社 (東京証券取引所に上場)

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 40,189,978円99銭

(2) 1株当たり当期純利益 8,349,489円55銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当する事象はありません。